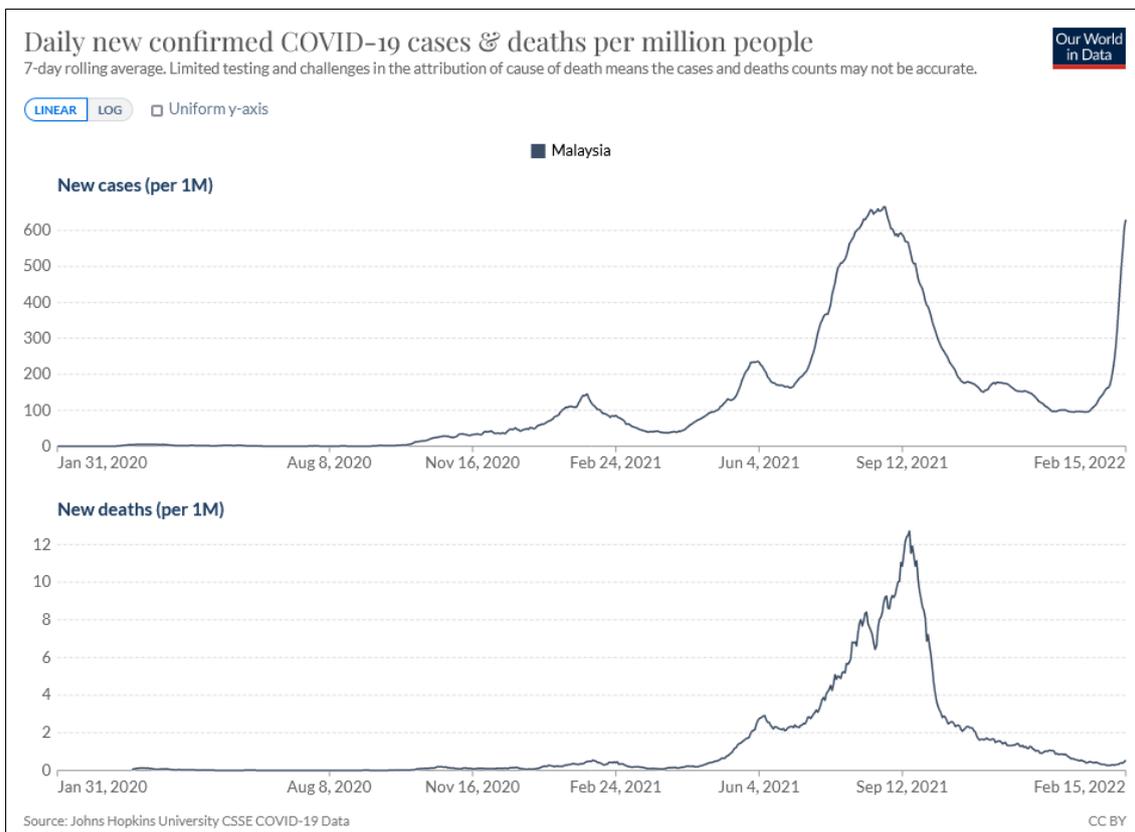


5 マレーシアにおける新型コロナウイルス感染症の状況

～ 外国人労働者を多数抱える多民族国家マレーシアの挑戦 ～

(参考) 1リンギット=26.51円(2021年期中平均)

図 特 5-1 人口 100 万人当たりの新規感染者数および新規死亡者数 (7 日間移動平均)



出典：Our World in Data

(1) 概要

多民族国家(マレー系、中華系、インド系)かつ労働力を外国人労働者に一定程度依存しているマレーシアは、民族毎の宗教行事(特にイスラム行事)や外国人労働者が起点となる感染拡大を繰り返してきたが、国を挙げた活動制限、コロナアプリの活用、充実した検査体制の構築、速やかなワクチン接種の進展、良好なヘルスコミュニケーション、雇用を守る経済支援策等の取り組みを行うことで2022年1月下旬には小康状態に至ることに成功していたが、2月以降、オミクロン株流行に伴い、感染者数は再び増加に転じている。

(2) 水際措置

2020年3月18日以降、マレーシア国民に対し、不要不急の外国渡航を控えるよ

う通知するとともに、外国人のマレーシア渡航に様々な制限を課している。現在の主な規制としては、相手国出発2日前の陰性証明書の取得、入国時のPCR検査、入国後一定期間の隔離（ブースター接種済等のワクチンステータスに応じて条件設定）等が行われている。

（3）国内の行動制限

- イ 2020年3月18日、国境管理厳格化、大規模集会の禁止、必要不可欠なセクターを除く施設の閉鎖、不要不急の外出禁止等を内容とする「活動制限令」を全国で施行。当初は2週間とされていたが、その後も感染拡大・縮小に合わせ内容を調整しつつ、現在に至るまで一定程度の規制が継続。
- ロ 2020年4月、マレーシア政府は新型コロナウイルス対策アプリ「MySejahtera」を開発。当初はホットスポット情報や入店時のコンタクトトレースを主目的とするツールだったが、現在までに200回以上のアップグレードを行い、バーチャル診察、自己検査キットのネット販売及び報告、自宅隔離指示書のデジタル発行やワクチン接種証明書の提示など多彩な機能を搭載。

（4）検査・隔離・治療

- イ 流行当初は限定された医療施設でのPCR検査のみで対応していたが、2020年5月に迅速抗原検査（RTK-Ag）を導入するとともに、医療施設での検査以外にも「ドライブスルー型」「訪問型」「郵送型」などを導入し、検査能力を劇的に向上。その結果、感染状況が最も悪化した2021年8月頃には1日当たり約15万件の検査を実施。2021年7月からは自己検査キット（RTK-Ag）の一般流通も始まり、10リンギ（約250円）程度でコンビニや薬局で購入して自宅で気軽に検査することが可能。
- ロ 流行当初は政府指定医療施設（政府系病院）での隔離・治療を原則としていたが、感染者増加に伴い私立病院にも協力を仰ぐとともに、無症状者・軽症者については「低リスク隔離・治療センター（PKRC）」での観察や自宅隔離に移行。2021年8月にはアクティブ症例は過去最高の26万例を記録したが、2022年1月には4万例程度まで改善。しかし、2月以降は感染状況が悪化し、2月中旬現在のアクティブ症例は20万例程度まで増加。
- ハ 新型コロナ治療薬として条件付き承認されているものは「ロナプリーブ」のみ。

（5）ワクチン

- イ 2021年2月、調達ワクチンや接種スケジュール等を規定した「国家ワクチンプログラム」を発表。2021年2月末、ファイザーワクチンが到着し、ムヒディン首相（当時）から接種開始。

ロ 2022年2月中旬現在、条件付き承認を取得しているワクチンは8種類（ファイザー、アストラゼネカ、シノバック、カンシノ、シノファーム、ジョンソンエンドジョンソン、モデルナ及びコバキシン）だが、実際に使用されているワクチンは前者4つ。また接種回数で見ると、ファイザーが58%、シノバックが34%とその大半を占める。

ハ ワクチン接種は18歳以上を対象としているが、ファイザーについては5歳以上に、シノバックについては12歳以上の者にもそれぞれ接種可能。また、ファイザー、シノバック、アストラゼネカについてはブースター用途としても接種可能だが、当初接種ワクチンの種類に寄らず、ファイザー又はアストラゼネカが基本的にブースターとして使用される。

ニ ワクチン接種は任意であるものの、MySejahtera アプリを介した接種通知やウォークイン接種、大規模接種センターの設置、職場への訪問接種など様々な取り組みを行うことでワクチン接種は世界的に見ても非常に早く進展し、2022年1月時点で、ワクチン2回接種率は全人口の79%（18歳以上人口では98%、12～17歳人口では88%）、ブースター接種率は18歳以上人口の46%まで達している。

ホ マレーシアは外国人労働者を多数抱えている事情もあり、マレーシア国民だけでなく外国人にも平等に接種機会を付与するとともに、20言語以上の説明文書を配置することで外国人の接種も積極的に加速。

（6）経済支援

マレーシア政府は過去8回に亘り経済対策を実施。具体的には、新型コロナで影響を受けた企業の雇用主への賃金補助プログラム（労働者一人当たり1.5～3万円支給）や貧困層への現金給付、失業者への所得補償、電気使用料の割引、連日1GBまでのインターネット無料アクセス権の付与等を実施。

（7）その他

イ マレーシア政府は新型コロナとの戦いにおいて「ヘルスコミュニケーション」を重視。流行当初、イスマイル・サブリン国防大臣（当時、現首相）及びノルヒシャム保健省医務技監は連日会見を行い、国民に現在の状況を繰り返し説明するとともに団結を呼びかけていた。また、2021年以降は、GitHub で網羅的にデータを公表するとともに、COVIDNOW で視覚的に分かりやすい形で国民に広く情報を提供。また、カイリー保健大臣やノルヒシャム医務技監は Twitter 等で直接国民へ呼びかけ、積極的に国民を巻き込む環境を整えている。

ロ 流行当初から現在に至るまで、国際機関を通じた物資支援、高度な医療機材の贈与、日本製アストラゼネカワクチン100万回分の贈与、JICAを通じたコールド・チェーン構築支援など日本からの支援も随時実施。

ハ マレーシア軍による移動制限の厳守徹底や、罰則金の上限を10倍に引き上げるための非常事態勅令下の感染症予防管理法臨時改正など、SOP違反者や誤情報流布者へはマレーシア政府は一貫して厳しい態度を堅持。

(参考)

●COVIDNOW

<https://covidnow.moh.gov.my/>

●GitHub データ (ワクチン)

<https://github.com/CITF-Malaysia/citf-public/tree/main/vaccination>

●GitHub データ (病床等)

<https://github.com/MoH-Malaysia/covid19-public/tree/main/epidemic>

●在マレーシア日本国大使館

https://www.my.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html